

インドネシアBPJS雇用と合意書を締結 ～合意書調印式及び記者会見を開催～



昨年12月27日、連合会は、かねてより社労士制度導入の技術協力を実施してきたインドネシア共和国（以下「イ国」という。）BPJS雇用（年金・労災等実施機関）と、イ国の持続可能な社会保障制度構築に向けて、イ国版社労士の育成、技術協力、研究等に関し、継続的で友好的な協力の枠組みの提供を盛り込んだ、包括的な合意書の調印式及び記者会見を執り行った。

イ国では、2015年に大統領直轄の特殊法人としてBPJS雇用が設立され、国民皆年金制度を発足させたが、2016年の発表では、加入率が年金制度の加入率義務者の4%と非常に低い水準にとどまり、制度の早急な適用促進と効果的な保険料徴収を図ることが急務であるとされており、連合会は、イ国政府の要請に応じ、イ国における国民皆年金制度の安定的

な運営に向け適用拡大・徴収率向上のためのツールとして、日本の「社労士制度」の有用性の紹介等、支援を行ってきた。その結果、2016年10月より「社労士・日本型徴収システムモデル」が試験的に実施され、昨年には、イ国版社労士（BPJS雇用：プリサイ、BPJS健康：カデルJKN）が導入された。

今般、BPJS雇用最高経営責任者である、アグス・スサント長官、スマルジョノ戦略企画・情報技術局長が来会され、大西健造会長、大槻哲也最高顧問、帆士宣洋副会長、小野佳彦理事と協議のうえ、合意書の締結に至った。

アグス長官は記者会見において、日本の関係各機関からの多大なる支援に対する謝意を示され、「零細・小規模企業の労働社会保険の加入率向上を目標にプリサイの導入に至り、導入後1ヵ月で195人の



合意書の協議終了後



調印式での記念撮影

プリサイで1万1,000件の新規加入者を達成し、昨年末時点で500人を超えるプリサイで着実に件数を伸ばしており、地域住民からも肯定的な評価が得られている。BPJS雇用は、プリサイの機能強化及び任務遂行の円滑化を図るため、IT技術の駆使に重点を置いている。特別なアプリを備えたスマートフォンを用いて作業のペーパーレス、キャッシュレス、そしてリアルタイムでのデータ処理や件数把握を可能にし、プリサイの制度加入率及び保険料徴収向上の実績を積み上げているのが特徴だ。2018年末までに1万人のプリサイを動員し、今後、連合会の協力を得てプリサイ協会設立の実現に向けた取り組みを進めていきたい」と本合意書締結の重要性と今後の期待を述べられた。

大西会長からは、「社労士制度40周年から国際化事業を始め、10年の時を経てこのような合意書を締結することができたことに意義を感じている。今回の合意書はお互いの制度発展に大きく寄与するものと確信しており、今後も継続的な協力関係を構築していきたい」旨の挨拶をされた。

調印式には、今日を迎えるまでに多大なご指導を賜ったILO駐日事務所をはじめ、厚生労働省及びJICA担当者等の多数のご出席を賜った。このことは、連合会が国際協力を推進するなかで、国内・国外の各関係機関の社労士に対する信頼を高めてきた結果であり、今後も世界に誇る皆保険・皆年金制度の「日本的工夫」である社労士の使命と「人を大切にする社会」の実現をめざす専門家として、その信頼に応えられるよう継続的な努力が必要であることを再確認したところである。

これまで日本において労働・社会保障の発展に寄与してきた社労士制度が、世界共通の普遍的職能として広がりを見ることと、労働社会保険諸法令の法的専門家としての地位を確固たるものとし、国際社会における信頼を揺るぎないものとするため、連合会は今後も社労士ならではの国際貢献を強く推進していく。



インドネシアでの報道 (Bisnis.com)